

# PREMIUM<sup>®</sup>

PREMIUMは株式会社ビジネスガイド社の登録商標です。

## 特集 心を贈るこれからのギフト





▲同社の20周年記念パンフ

### 20周年を迎えたクリエイティブエージェンシーが 新型コロナ禍で新たな可能性を探る 非接触型プロモーションの提案

アイビスティ株式会社 取締役社長 中井 潮氏

クリエイティブエージェンシーのアイビスティでは単体での主な業務として①通販関連事業、②美容業界関連事業、③ペット関連事業などを行っている。また同社が所属する一般社団法人の協会組織による業務として④シニア関連事業、⑤海外関連事業などを展開している。ここではまず新型コロナ禍における各事業それぞれの状況を紹介、次いで中井潮社長にクリエイティブエージェンシーとして新型コロナ禍における展開をうかがった。

① 通販関連事業  
外出規制の影響により通販市場は拡大しており、インターネットでのプロモーションやテレビ通販が活発化している。他社との差別化や顧客の囲い込みが課題となる中、独自のコミュニケーションツールの開発などを行うことで拡大を続けている。

② 美容業界関連事業  
外出する機会が減ったことから市場が縮小したと思われがちだが、ヘアスタイルや美容全般に関するコストは大きく変化がなく安定している。また自宅待機の余暇を使い目もとなどを「プチ整形」するという新たな需要も広がっている。

③ ペット関連事業  
ステイホームによるストレス解消にペットへの癒しを求める人も

増えている。昨年同社が管理する大手ニュースサイトへ配信しているペット・動物情報専門メディア「いぬのこと。」「ねこのこと。」「どうぶつのこと。」「アニマルムービー」のアクセスが非常に伸びており、月間最大800万PVを達成するほどのビックメディアとなった。ペット市場は年々拡大を続けていることから、さらなる市場拡大が見込まれている。

④ シニア関連事業  
新型コロナの感染リスクの高い高齢者は外出を必要最低限に控える方が多い。そのためコミュニケーションの機会が減り病気になるリスクが高まっている。(一社) 日本元氣シニア総研では、千葉県松戸市に「はれの日サロン」という会員制の通い場を運営しているが、会員の来店頻度が減っている。そこで「はれの日通信」というDM型の新聞を発行したりオンラインで繋がるなどの試みを行っている。



▲オンラインサロンの案内

研究事業として請負市民団体へのサポートを実施、この結果の研究データがNHKやWHOから取材され注目を集めている。

#### ⑤ 海外関連事業

中井氏が理事を務める(一社)日本データマーケティング支援機構の活動によりカンボジアを中心に日本製品の紹介をしたりカンボジアの人材を日本で就労させる支援を行ってきた。新型コロナの影響で縮小せざるを得ない状況であるがコロナ禍収束のには再び需要が伸びると期待されていることから、しっかりとつながりをキープする戦略を採っている。

#### コロナ禍で変化する 求められる役割

同社直近の仕事としては、5月下旬からJR東日本の山手線内の車内吊りポスターとして新型マスクを実際に取り付けた広



▲取締役社長の中井 潮氏

「以前はポケットティッシュなどのベタ付け商材はノベルティの定番でしたが、現在はほとんど使われていません。この事に代表されるように従来の企画や商材ではクライアントに刺さらない。時代に合わせてクライアントが求める



▲山手線に掲出された同社が手がけた広告

告を掲出する企画を担当した。不織布ながら本物の布のような質感と体の形状に合った立体感を伝えるため、単なる印刷物ではなく実際の商品を配置したポスターとした。車内吊り広告は人気が高く審査も厳しいことから、従来は週刊誌など定番の内容が多かったが、新型コロナ禍で広告の需要に変化があり、新規での参入が比較的容易になった。また電車内こそマスクの需要が最も高い場所の一つであることから効果的な媒体と考え、実施にいたった。



▲同社が手がけたエコバッグなど

ものを先取りして提案することが今求められています」と中井社長は話す。同社ではその他にもノベルティを扱っている取引先と組むことで自社オリジナル商品を作成し、クライアントに対する差別化の一つとして活用すべく開発を行っている。同社の場合、現在の状況下で特に伸びているのが通販業界である。とはいえその中でも状況は変化しており、従来は新規顧客の開拓としてノベルティを活用していたが、最近では既存顧客に向けた付加価値としてのノベルティが人気を集めている。

また同社は今年4月で創業20周年を迎えた。当初は感謝の意を伝えるためにイベントを実施する予定だったが、新型コロナ禍のため現在の所は様子を見ている。しかし周年記念を通して、これまでは

裏方であることから積極的な情報発信をしてこなかったが、今後はより積極的なアウトプットが必要と考えている。その理由として、新型コロナによって人と会うことが気軽にできなくなった事を挙げている。クリエイティブエージェンシーは人と人をアイデアでつなぐ仕事であり、コミュニケーションが何よりも大事である。そのためコミュニケーションをとることが難しい世の中では積極的な情報発信が必要と感じたという。特にデジタルデバイスを用いた情報発信は重要と考えており、業務の一つであるシニア関連事業におけるコミュニケーションツールとしてのデジタル機器の活用ともリンクしている。またコロナによって生活と共に企業や人々の意識が変わってきたことで、今まで以上にSDGsやサステイナブルといった考え方が注目を集めており、この動きは今後加速すると見ている。「新型コロナによってコミュニケーションの在り方自体が変わってしまったが、MDを考える上でコミュニケーションが大切なのは今後も変わらない。現在はデジタル技術を利用した非接触型プロモーションを提案しているが、常に世の中の状況に応じたコミュニケーションの方法を提案していきたい」と中井社長は話す。